

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	10	会計管理費	164

部局名	出納室
課名	会計課

I : 事業概要

施策事業名	会計管理
事業目的	地方自治法、犬山市予算決算会計規則及び犬山市公金取扱金融機関に関する規則等に基づき、公金の厳正、適正かつ効率的な処理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づいて、適正かつ効率的に公金の処理などを行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・現金の入出金及び保管 ・各課が作成した収入及び支出に関する調書の審査 ・決算書及び附属資料の調製 ・基金などの運用 ・愛知県収入証紙の販売 ・有価証券の保管など ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・決算書及び附属資料などの印刷製本費 947,760円 ・指定金融機関派出手数料などの手数料 5,784,130円 (公金の収納及び支出事務を取り扱わせるために指定した金融機関が、市役所内に設置する派出所業務に係る費用など) ・総合収納システム業務委託料 14,246,200円 (市税などの収納金を公金化するためのシステム運用に係る委託料) ・口座振替データ伝送方式移行業務委託料 1,802,900円 (市税などの口座振替データを伝送する方法の変更による移行業務委託料)
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●地方自治法、犬山市予算決算会計規則及び犬山市公金取扱金融機関に関する規則等に基づき、収入及び支出命令書の適正な審査を行った。 ●会計事務を適正に実施するため、職員を対象とした研修や事務運用の見直しなどを行った。

II : 個別事業内訳

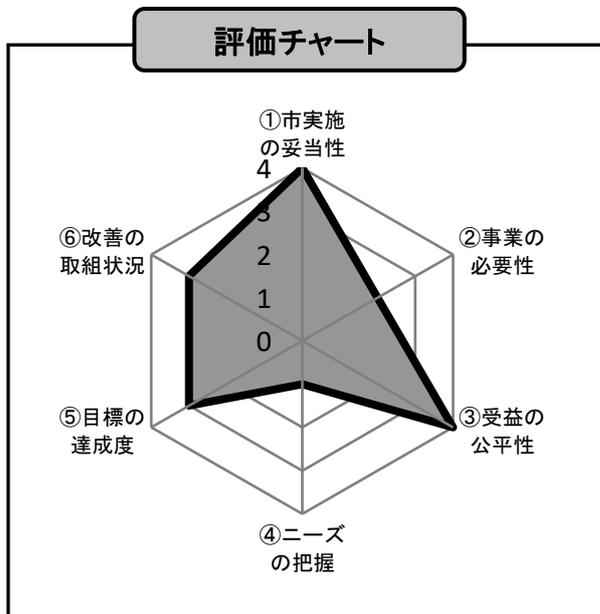
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
会計管理	23,438	93	23,345	100%	4	2	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,438	93	23,345	100%	4	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		25,384	23,438	29,850
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	102	93	98
	一般財源	25,282	23,345	29,752
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法、犬山市予算決算会計規則及び犬山市公金取扱金融機関に関する規則に基づき、公金の厳正、適正かつ効率的な処理を行わなければならない。
②事業の必要性	2	内部管理事務である。ただし、市全体の予算執行を行う上で非常時においても必要不可欠な事業である。
③受益の公平性	4	市全体の予算執行に係るものであり、多くの市民や業者が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	利用者(債権者及び納入者)は、市内外の個人や法人であり、市民ニーズとしては、特に把握していない。
⑤目標の達成度	3	収入及び支出について、一部審査の段階で見落としがあり、誤った事務処理を防ぐことができなかった。決算書の調製を行い、議案として提出することができた。資金の安全かつ確実な運用を行うことができた。
⑥改善の取組状況	3	ホームページに掲載している「市専用請求書」の様式を、より使いやすく分かりやすいものに刷新した。会計事務についての知識を習得するための研修を行うとともに、誤りを防ぐため事務の運用を変更した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	会計事務の誤りを防ぐための取組みとして、物品の購入に関する支出調書に添付する請求書に「履行確認済み」であることを明記するとともに、財務会計システムの更新を機に支出調書を作成する際に検収日を入力する取り扱いを開始した。
令和6年度に見直しを実施している事項	職員の会計事務等に関する基礎知識の向上をめざし、令和6年度以降定期的に研修を実施する。
今後見直しを検討する事項	各種公金処理に係る手数料が値上げ又は有料化となるため、支払事務の効率化、合理化の取り組みを行っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 職員が適正かつ正確に会計事務を実施するため、引き続き会計事務の効率的な見直しを行っていく必要がある。 総合収納システムの使用期間の終了に伴う代替システムの検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計事務に関する研修等の実施により職員の意識・知識の向上を図るとともに、収入・支出の決定から事務処理完了までの経過を適正に管理するよう定期的な注意喚起を行う。 システムの確実な移行に向け、関係課、事業者と連携を取りながら必要となる対応を進める。